



左から、かきた有一議員、こんの英子議員、川口ともこ議員、  
本山修一議員（川越まつり会館前にて）



# 希望ある新しい年に

## 市民生活守る市政を

皆様、すこやかに新春をお迎えのことと存じます。

旧年中に賜りましたご厚情に対し心よりお礼申しあげます。昨年暮れの総選挙では、北関東比例で塩川鉄也氏が当選し、日本共産党は比例区で8議席を獲得しました。私たちは、多くの国民の願いである「憲法9条を守る」「消費税増税中止で景気回復の経済改革を」「即時原発ゼロ」「TPP参加阻止へ」など公約実現へとみなさんと協力連携し奮闘する決意です。今年夏には参議院選挙が行われます。引き続き、皆様のご支援を心からお願いいたします。

さて、川合市政が発足して4年近く経過しましたが福祉を削り、税や公共料金の値上げの連続で市民生活を圧迫しています。深刻なデフレ不況で国民所得の落ち込み、雇用悪化などの状況が続くいまだからこそ、中小零細業者の仕事確保、市民生活や営業を守る諸施策が必要だと議会等で提案しています。川越市が歴史ある文化のまちとして発展を遂げるためにも、住民が住んでよかったといえるまちをめざし取り組んでまいります。

本年もどうぞよろしくお願いいたします。

2013年1月 日本共産党川越市議会議員団



## 12月議会の経過

11月28日開会した市議会は本会議での質疑等を経て12月21日、市長提案の44議案などを可決し閉会しました。

今回の議会では地域主権改革一括法に関連して、介護保険制度、児童福祉制度、障害者に関わる制度、保健衛生、道路・河川、市営住宅などの様々な分野で条例制定や改正がおこなわれました。

また、こども未来部を設置するなどの組織改正、空き家対策条例の制定、一般会計補正予算などが提案されました。日本共産党議員団は、全ての議案に賛成しました。

北朝鮮のミサイル発射に関

し、こうした暴挙に出ることのないよう、法を踏まえて断固たる措置を講ずるよう国に求める内容の決議が全会一致で可決しました。

## ふれあい拠点施設1日着工

西部地域振興ふれあい拠点施設（仮称）新築工事（その1）は、請負金額59億6400万円、請負業者は大成建設（株）及び岩堀建設工業（株）、その他、新築工事（その2）、電気設備工事、機械設備（空調）工事、給排水設備工事が具議会で可決されました。1月12日土曜日に起工式が行われ、平成26年度中の完成をめざし進められます。

## 次回懇談会のお知らせ

とき： 2013年2月9日（土）  
10時～12時  
ところ： やまぶき会館BC会議室にて  
（川越市民会館となり）  
お気軽にご参加ください。（無料）

## 公契約条例は再び継続審議に

### 関係者とていねいな意見交換が必要

前回の議会で継続審議となっていた公契約条例について、付託された議会運営委員会は、内容を審議するため政策検討会議を設置しました。

これをうけ、検討会議では、広報で市民に知らせ意見聴取を行うとともに、関係団体などを対象に、3回にわたるセミナーの開催、先進地の視察など審議を重ねてきました。制定を期待する声寄せられる一方、市の公共工事の発注額が低い水準にあるなかで

は事業者にとって厳しい内容だとして慎重な意見も多く出されています。

こうした状況をうけ、現状では引き続き協議が必要な内容が多いため、今議会中に結論を出すことができないことを確認し、再び継続審議になりました。

今後市議会は、市執行部の協力も得ながら関係団体と意見交換を行い、3月議会で結論を得ることを目指し努力していくとしています。



こんの英子議員  
産業建設常任委員



かきた有一議員  
総務財政常任委員



川口ともこ議員  
保健福祉常任委員



本山 修一議員  
文化教育常任委員

## 市議会報告 2013年 新年号

発行：日本共産党川越市議会議員団  
連絡先：川越市役所内日本共産党控室  
224-8811（内線3636）

ホームページ <http://www.jcp-kawagoe.jp/>  
※生活相談を随時、受付しています。

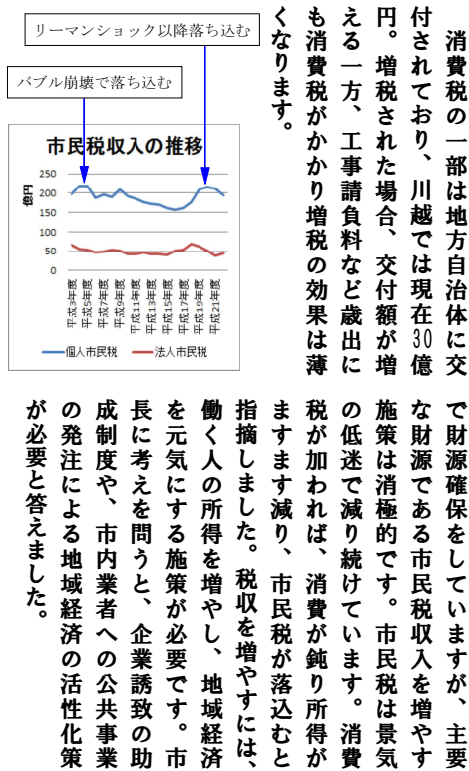
# 住民が主人公の市政へ

# 一提案し行動する。日本共産党一

## 消費税増税に頼らず経済の活性化を

かきた 有一議員の一般質問

民主・自民・公明3党は、2014年に消費税を8%、15年に10%とする法案を可決しました。消費税の一部は地方自治体に交付されており、川越では現在30億円。増税された場合、交付額が増える一方、工事請負料など歳出にも消費税がかかり増税の効果は薄くなります。



私は、「市に入る交付金は一般財源で、社会保障以外にも使われる」と指摘。市は市民負担増などで財源確保をしていますが、主要な財源である市民税収入を増やす施策は消極的です。市民税は景気の低迷で減り続けています。消費税が加われば、消費が鈍り所得がますます減り、市民税が落ち込むと指摘しました。税収を増やすには、働く人の所得を増やし、地域経済を元気にする施策が必要です。市長に考えを問うと、企業誘致の助成制度や、市内業者への公共事業の発注による地域経済の活性化策が必要と答えました。

## 地域から原発ゼロへの取り組みを

三〇 ともこ議員の一般質問

東日本大震災を契機に、原発からの撤退と自然エネルギーへの転換を求める市民の声について、市長の考えを聞いたところ「原発は居住可能な部分が狭い地域では適当でない」と答弁。

いま、全国の自治体や企業・団体などは、様々な創意工夫で地域にある再生可能エネルギーの資源を最大限生かす取り組みがはじまっています。本市でも、太陽光パネルの設置補助(1kw・2万円(上限10万円)などが行われています。それだけでは不十分で市の雇用や地域経済に寄与するような施策と結び付けて自然エネルギーの普及



## TPPは医療や雇用にも影響

こんの 英子議員の一般質問

TPP(環太平洋連携協定)参加は、農業分野だけではなく、医療・雇用・産業など多くの分野で、市民に影響を及ぼします。私は、TPPに参加した場合、医療では混合診療の全面解禁や株式会社病院経営の参入、利益第一が持ち込まれると指摘し、国民皆保険制度の崩壊が危惧されると指摘し、市への影響を及ぼす恐れがあると答弁。市長は、産業全体に影響を及ぼす恐れがあると答弁しました。



労働法制の改悪や外国人労働者が日本に流入し、デフレと格差構造が今以上に拡大されると指摘し、TPPについて市長の見解を求めました。保健医療部長は、病院経営に営利企業の参加が認められ、「混合診療」が全面解禁されると、利益幅の多い高額医療の自由診療が多くなる。国民皆保険制度が崩壊する恐れがあると指摘し、日本医師会や医療関係団体が危惧されていると答弁。市長は、産業全体に影響を及ぼす恐れがあると答弁しました。

## パチンコメーカーから1千万円広告

本山 修一議員の一般質問



市主催の小江戸川越マラソン(平成22年から24年3回開)に、市長自身が肝いりで政治的対応ができる特別秘書を任命したが、市長の側近が相次ぎ辞職になったこととどう受け止めているのかただし、市長は、「残念なこと、職員は退職はそれぞれ理由がある、

「風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律」の許可が必要であり、サラ金など多重債務に陥り、自殺に追い込まれる悲惨なケースも出ている。同企業から広告を受け取るのは適切ではないのでは聞かれました。

## 市長に予算要求



日本共産党市議団と市員会は、11月27日、2013年度・川越市予算編成に関する要請書を川合市長に提出しました。要請書は市政懇談会や市民アンケートなど、日本共産党に寄せられた要望にもとづき、12の柱・259項目にまとめられ、市長に実現を求めました。市長は、「南古谷駅ホームの屋根を延長することについては鉄道事業者に要請していく」「保育園の特機児童解消に力を入れていく」「原発については20年から25年のスパンで終わりにしなればならないと考えている」「消費税は国の借金をなくすためにも必要」と語りました。消費税増税をしても国の全体の税収は増えないため、日本共産党は景気を良くする経済提言を発表し国や市に取り組みを求めています。

